

# 令和2年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

障害課支援課

## 1 施設の概要等

施設名	広島県立障害者リハビリテーションセンター		
所在地	東広島市西条町田口 295-3		
設置目的	障害者に対する医療、訓練その他の更生援護を行い、その福祉の増進を図る。		
施設・設備	医療センター(病院)、若草園(医療型障害児入所施設、医療型児童発達支援センター、障害福祉サービス(療養介護))、若草療育園(医療型障害児入所施設、障害福祉サービス(療養介護))、あけぼの(障害者支援施設)、スポーツ交流センター(身体障害者福祉センターA型)		
指定管理者	3期目	H28.4.1~R8.3.31	(社福) 広島県福祉事業団
	2期目	H23.4.1~H28.3.31	(社福) 広島県福祉事業団
	1期目	H18.4.1~H23.3.31	(社福) 広島県福祉事業団

## 2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	3期	R3~R8	—	—	—
R2		195,948人	125,463人	△59,850人	△70,485人 (64.0%)
医療C		103,317人	93,046人	△8,217人	△10,271人 (90.0%)
若草園		入所 46人 通所 5人	入所 40人 通所 6人	入所 △5人 通所 1人	入所 △6人 (87.0%) 通所 1人 (120.0%)
療育園		入所 53人	入所 53人	0人	0人 (100.0%)
あけぼの		入所 53人 日中 59人	入所 46人 日中 50人	入所 △3人 日中 △4人	入所 △6人 (86.8%) 日中 △9人 (84.7%)
スポ交		92,415人	32,222人	△51,622人	△60,193人 (34.9%)
R1		207,258人	185,313人	△13,888人	△21,945人 (89.4%)
H30		207,651人	199,201人	△8,729人	△8,450人 (95.9%)
H29		206,883人	207,930人	9,416人	1,047人 (100.5%)
H28		200,055人	198,514人	20,137人	△1,541人 (99.2%)
2期平均 H23~H27		—	178,377人	△7,997人	—
1期平均 H18~H22		—	186,374人	1,137人	—
H17 (導入前)	—	185,237人	—	—	
増減理由	○新型コロナウイルス感染症による利用者の自粛などによる減 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポ交閉館(3/7~)及び利用制限による減				

## 3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	若草園の利用者等に満足度調査を実施 若草療育園の利用者等に意見調査を実施	家族 35人 家族等 12人
	【主な意見】	【その対応状況】
	職員対応には満足しているという意見が多かった。 コロナ禍で面会等の制限があり、本人や施設内での様子が分かりにくい。	サービス処遇、接遇研修等を行い、職員の資質向上に取り組む。 リモートによる面会の実施や様子を伝えるためのノートを作成した。また、保護者用連絡メールをつくり、情報発信に努めた。

※新型コロナウイルス感染症の影響(感染経路の不明等)から病院部門等では実施できなかった。

#### 4 県の業務点検等の状況

項 目		実績	備 考
報告書	年度	○	事業報告書, 決算報告書等
	月報	○	利用実績等
	日報 (必要随時)	—	
管理運営会議 (3回)	<b>【特記事項等】</b> ・ 会議及び現地調査を実施 <b>【指定管理者の意見】</b> ・ 事業計画書に基づき, 適切に業務を実施 ・ 老朽化施設の円滑な改修等の整備が必要 <b>【県の対応】</b> ・ 適切に管理運営が実施されていることを確認 ・ 必要な整備を着実にを行う。		
現地調査 (5回)			

## 5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	県委託料 (決算額)	3期	R3～R8	—		—	料金収入 (決算額)	3期	R3～R8
R2			204,087	△29,750	R2	3,426,093			△99,422
R1			233,837	△26,868	R1	3,525,515			34,030
H30			260,705	31,409	H30	3,491,485			△39,682
H29			229,296	△2,853	H29	3,531,167			85,867
H28			232,149	△18,300	H28	3,445,300			352,169
2期平均 H23～H27		250,449	△76,262	2期平均 H23～H27	3,093,131	349,591			
1期平均 H18～H22	326,711	△3,110,595	1期平均 H18～H22	2,743,540	215,875				
H17 (導入前)	3,437,306	—	H17 (導入前)	2,527,665	—				

## 6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R2 決算額	R1 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	204,087	233,837	△29,750	県有備品購入の減
		料金収入	3,426,093	3,525,515	△99,422	利用料金制(※1) 利用者数減に伴う医療収入及び施設 利用料収入の減
		その他収入	109,304	89,405	19,899	退職給付引当資産取崩収入の増
		計(A)	3,739,484	3,848,757	△109,273	
	支出	人件費	2,406,893	2,380,383	26,510	給与規定改正に伴う人件費の増
		光熱水費	179,186	187,668	△8,482	燃料費及び電気の単価減
		設備等保守点検費	123,490	113,155	10,335	医療機器保守料の増
		清掃・警備費等	132,044	126,739	5,305	清掃委託費の増
		施設維持修繕費	20,864	22,119	△1,255	施設整備費の減
		事務局費	961,003	1,030,805	△69,802	診療材料購入の減, リース料金の減, 県納付金の減
その他		0	0	0		
計(B)	3,823,480	3,860,869	△37,389			
収支①(A-B)		△83,996	△12,112	△71,884		
自主事業 (※2)	収入(C)	20,408	35,591	△15,183	短期入所事業利用者の減	
	支出(D)	11,808	11,966	△158	研修宿泊施設清掃費の減	
	収支②(C-D)	8,600	23,625	△15,025		
合計収支(①+②)		△75,396	11,513	△86,909		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。  
指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び  
指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

## 7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	利用者の方に治療・リハビリ・社会復帰までの一貫した支援サービスの提供を行った。	治療や診察, リハビリを行う県の中心的医療機関として機能を発揮している。
	○業務の実施による, 県民サービスの向上	広島県障害者スポーツ協会と連携し, 普及啓発イベントの開催等障害者の社会参加の促進や競技力の向上など様々な障害者スポーツ支援を行ったが, 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催できない事業もあった。	協会事務局をスポーツ交流センター内に設置しており, 障害者スポーツ振興に寄与している。
	○業務の実施による, 施設の利用促進	多様化する障害児(者)の医療・福祉のニーズに対応するために, 診療・訓練及び処遇体制の充実・強化を図った。	多様化する障害児(者)の医療・福祉のニーズに応えるべく, 積極的な取組をしている。
	○施設の維持管理	各施設の修繕や機器の故障等については, 随時, 県と協議を行い対応した。	施設・設備の定期的な点検を行うなど, 適正に運営管理されている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	外来・各部署が連携を強化し, 医療サービスの継続及び各病棟の病床稼働率向上に努めた。	組織の連携強化等により, 医療サービス及び病床稼働率の向上に努め, 適正な運営体制をとっている。
	○効率的な業務運営	院内物流管理システム(SPD)の運用により, 効率的かつ適切な医療消耗備品等の在庫管理に努めた。	院内物流管理システム(SPD)の運用など, 業務の効率化に取り組んでいる。
	○収支の適正	経営指標に係る資料を作成し, 各部署に伝達することにより, 全職場における経営意識の向上を図った。	種別や機能が多岐にわたる当該施設において, 各部署に経営意識の向上を図り, 全体的な取組に繋げる努力をしている。
総括		<p>地域医療, 地域福祉への貢献を目指すため, 外来・各部署が連携を強化し, 医療サービスの提供及び各部署の病床稼働率向上に努め, 中・長期的な視点で検討を行っている。</p> <p>また, 業務の効率化を図ることにより, 収支の適正化を図っている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から事業の縮小や利用者が利用を控えたことから管理運営面においては厳しい状況であった。</p>	<p>県立社会福祉施設として, 地域の医療福祉の中核的役割を果たし, また, 組織の連携強化を図り, 中長期的な視点を持ってサービス向上に努めている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響が見受けられるものの, 業務の効率化等を図り, 収支状況は適正な状態である。</p>

## 8 今後の方向性(課題と対応)

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和3年度)	<p>○医療・福祉人材の確保に努めるとともに, 職員が早期離職しない職場環境づくりに努める。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響の中, 利用者の安全を確保しつつ, 医療・福祉サービスを提供していく。</p> <p>○わかば療育園の移転に伴う整備事業が実施されるなか, 利用者支障のない支援体制を整備していく。</p>	<p>○利用者のニーズに対応したサービス提供体制の整備・充実に向け, 人材確保の取組の工夫や魅力ある職場づくりの推進等に取り組む必要がある。</p> <p>○安定的な医療・福祉サービスの提供や効率的な運営に努めつつ, 県立施設として果たすべき専門的・先駆的機能の更なる発揮に努める。</p>

<p>中期的な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○診療・訓練及び処遇体制の充実・強化を図るため、人材確保に努める。</li> <li>○障害者総合支援法等に沿った事業展開及び施設運営を検討する。</li> <li>○機能強化及び療養環境改善に向けた施設整備事業が実施設計段階から建築段階に入っており、円滑な工事実施や工事中の支援体制の確保に向け、課題の整理や工事完了後、利用者によりよいサービスが提供できる組織体制等を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○利用者ニーズ等を踏まえつつ、総合的な施設としての機能をより効果的に発揮するための運営体制等について検討する必要がある。</li> <li>○施設の老朽化等による療養環境の改善と更なる機能強化に向けて、施設整備を推進し、指定管理者をはじめとする関係者との連携を深め、円滑な事業実施に努める。</li> </ul>
---------------	--	---